



平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 22 日

会社名 株式会社 ゴトー 登録銘柄
 コード番号 9817 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.gms.co.jp/goto>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 後藤 行宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役カルチャー事業本部長
 氏名 後藤 久徳 TEL (055) 923 - 5100 (代表)
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 8 月中間期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	8,491	(1.2)	94	(51.1)	263	(8.6)
15 年 8 月中間期	8,394	(11.8)	192	(9.6)	288	(20.5)
16 年 2 月期	17,553		356		585	

	中間 (当期) 純利益		1 株当り中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当り中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	230	(124.1)	25	06		
15 年 8 月中間期	102	(25.7)	11	18		
16 年 2 月期	280		30	50		

(注)

1. 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 百万円 15 年 8 月中間期 百万円 16 年 2 月期 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 8 月中間期 9,207,422 株 15 年 8 月中間期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株
3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当り株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 8 月中間期	17,521		10,356		59.1	1,124	83	
15 年 8 月中間期	17,267		9,897		57.3	1,074	89	
16 年 2 月期	17,623		10,116		57.4	1,098	70	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 8 月中間期 9,207,422 株 15 年 8 月中間期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 8 月中間期	464		1,194		94		3,434	
15 年 8 月中間期	491		182		484		1,230	
16 年 2 月期	1,399		49		885		1,870	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,863		606		310	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 66 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社並びに関連当事者1社で構成されており、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を主として営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) カルチャー事業

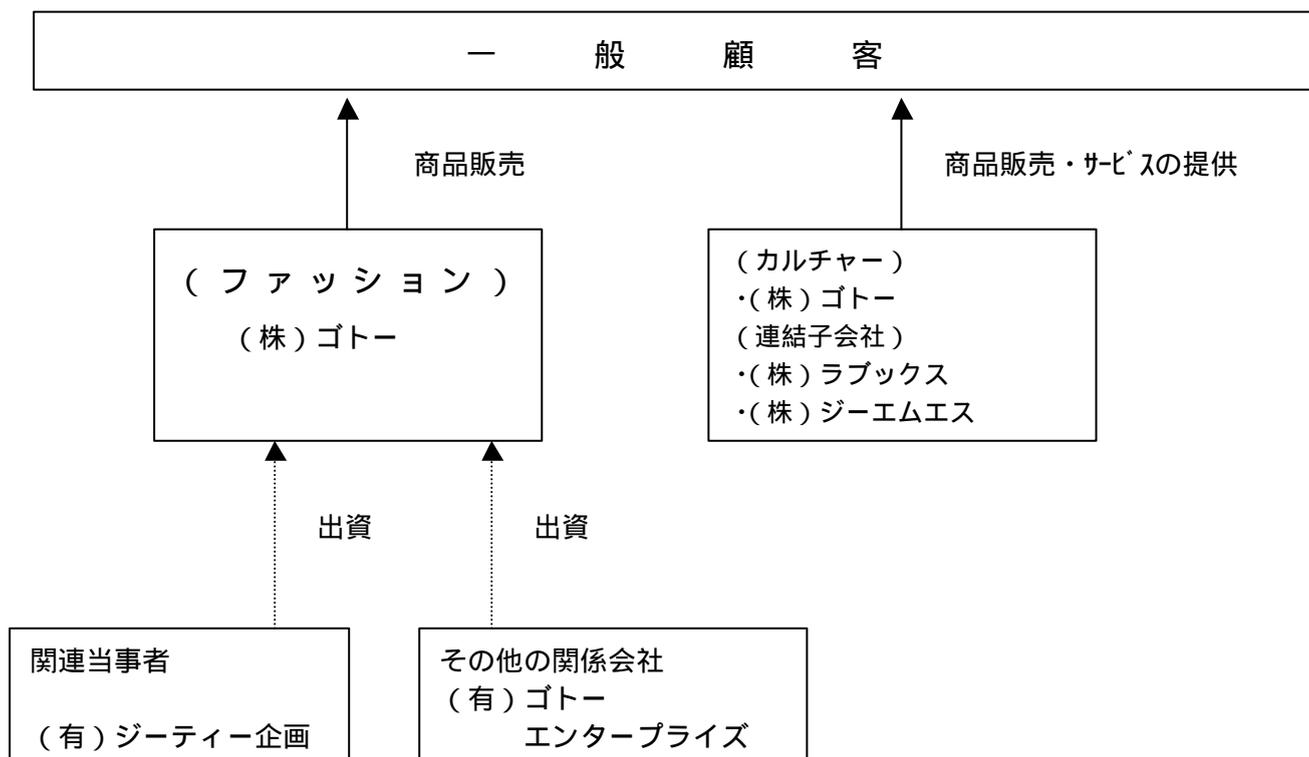
株式会社ゴトー及び連結子会社株式会社ラブックスが一般顧客に対し、書籍・テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

連結子会社株式会社ジーエムエスにつきましては、メディア関連商品を当グループへ供給する事業活動を行っていましたが、当中間連結会計期間末現在は事業を休止いたしております。

(2) ファッション事業

株式会社ゴトーが一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディース衣料及び子供服・ベビー用品のリサイクル用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様のより良い生活実現のため、良い品・良いサービスをより安く提供し、服飾と生活文化を通じてお客様の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズに対応しレディース・カジュアルの分野を拡大し、更に社会情勢の変化を先取りしてカルチャー事業の書籍リサイクル販売業態の「ブックオフ」、DVD・ビデオ・CDレンタル、CD・テレビゲーム販売等「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。今後も時流に対応し、お客様の声を活かし、お客様に支持されるグットカンパニーを目指すことが当社の基本であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と、長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって、株主には安定的な配当による利益還元を考慮しつつ行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するために新規出店・新商品・新規事業等の開発、また、財務体質の強化等のために有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団は、カルチャー事業におきましては地域ドミナント化を進めるために企業買収・店舗買収を含めた出店を行い、地域一番店を目指して地域内のシェアを高めてまいります。また、小型店を大型化・複合店舗化して業容の拡大と出店地域の広域化を図ってまいります。

ファッション事業につきましては、店舗譲渡により店舗数は減少いたしましたが、商品構成・営業戦略を見直し、既存店の活性化・収益力の改善に取り組んでまいります。

また、ローコスト経営を目指し、生産性と経営効率改善に努めてまいります。さらに、キャッシュ・フローを重視し、収益改善により財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の企業グループでは、既存事業の見直しを行ない、将来の展望を見据え、事業の選択と集中を図ってまいりました。ファッション事業のうち紳士服販売店舗15店舗を譲渡し、カルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を目指しているところであります。

今後、カルチャー事業では、静岡県を中心にドミナント化を図るために出店を行い、店舗網の充実と、出店エリアを拡大してまいります。競争力のある店舗作りのため、大型化・複合化を進め、品揃えを強化してまいります。また、チェーンオペレーションの基本を徹底し、店舗マネジメントの標準化を進めてまいります。

ファッション事業では、顧客ニーズと地域性に合わせて、ファッション性と品質を重視した商品構成と売場提案を行ない、接客とサービスの向上に努め、既存店の活性化と収益力の改善を図ってまいります。

また、経営課題であります収益性の改善と生産性の向上、在庫効率の向上などの経営効率改善を最優先にし、人材育成、財務体質の強化を推し進め業績の進展に全力をあげて邁進する所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることが重要な経営課題の一つであると考えております。

当社の取締役会は社外取締役はおりませんが取締役4名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として毎月1回、会長、社長、常務、監査役が出席する経営会議を開催しております。

また、当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（いずれも、社外監査役）で監査役会を構成しており、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、職務遂行状況の監査を行っております。

会計監査につきましては、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認をとりながら会計処理の適正性の確保に努めております。税務関連の業務につきましては、外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導を受けております。

当社では、企業集団の各組織が、法令の遵守やリスク予防管理に注力するとともに、その状況を定期的に検証し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け外部専門家によるコンサルティングを受け、現在新たな仕組みづくりとその実行性を確実なものにする為の仕組みを整備しているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、輸出や民間設備投資の増加などから、景気は緩やかな回復となりました。

小売業界におきましては、景気の先行きに不透明感がたどい雇用環境の改善が見られないことから、個人の消費の低迷が続き、消費税の総額表示への対応による商品単価の下落もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもとで当社の企業集団は、収益の向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら、既存事業の見直しを行ないファッション事業のうち、紳士服販売店舗15店舗を譲渡致しました。また、顧客満足の向上の為、商品構成・売場提案方法の見直し、接客・サービスの向上を図り営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は8,491百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益94百万円(前年同期比51.1%減)、経常利益263百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カルチャー事業におきましては、DVDの販売・レンタル品の品揃えを強化した結果、売上を伸ばしましたが、CD・TVゲームはヒット商品の減少から、売上が減少しました。中古書籍については、買取の強化により品揃えを充実させ、売上を伸ばしました。

店舗につきましては、3店舗を譲渡したことにより当中間連結会計期間末現在46店舗となりました。

結果、売上高は6,472百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益376百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

ファッション事業におきましては、店舗譲渡に伴う売上の減少と在庫処分に伴う、粗利率が減少いたしました。

店舗につきましては、子供服・ベビー用品のリサイクル用品販売業態の1店舗を出店し、また紳士服販売店舗15店舗を譲渡したことにより16店舗となりました。

この結果、売上高は2,018百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益49百万円(前年同期比183.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ2,204百万円(179.1%)増加して3,434百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、464百万円(前年同期比5.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益492百万円、減価償却費222百万円、店舗営業譲渡益287百万円、たな卸資産の減少額570百万円、仕入債務の減少額が482百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,194百万円(前年同期は182百万円の支出)となりました。これは主に、店舗譲渡による収入675百万円、敷金・建設協力金等の回収によるもの576百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期比80.6%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済として704百万円、新たな借入金として699百万円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、輸出や民間設備投資の増加が見込まれ、景気は緩やかな回復が予想されます。しかし、小売業界におきましては、雇用環境の回復の遅れ、年金問題を始めとする将来の不安から個人消費は停滞し、また競合店との価格競争も激しくなり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、下期におきましては当社の企業集団としては、ファッション事業の店舗減少に伴い、売上の減少が見込まれますが、主力のカルチャー事業の出店と既存店の改装、DVDレンタル・販売の強化に力を入れ、収益性の向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高15,863百万円、経常利益606百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,807,777		4,012,105		2,447,973	
2 受取手形及び売掛金		74,600		58,225		119,351	
3 たな卸資産		2,383,712		1,789,804		2,374,317	
4 その他	2	486,316		481,048		755,818	
5 貸倒引当金		14,442		5,434		10,519	
流動資産合計		4,737,964	27.4	6,335,748	36.2	5,686,941	32.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	3,145,912		2,599,859		2,988,628	
(2) 土地	3	3,468,296		3,468,296		3,468,296	
(3) その他		371,923	6,986,132	276,469	6,344,626	323,031	6,779,956
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		53,717		29,819		47,748	
(2) その他		304,041	357,759	222,809	252,628	262,941	310,690
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		2,651,643		2,357,504		2,595,797	
(2) 建設協力金	2	1,667,784		1,281,513		1,340,217	
(3) その他	3	954,205		970,084		939,726	
(4) 貸倒引当金		87,903	5,185,729	20,751	4,588,351	30,282	4,845,460
固定資産合計			12,529,621		11,185,605		11,936,107
資産合計			17,267,585		17,521,354		17,623,049
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,310,213		1,060,982		1,543,099	
2 短期借入金	3	2,215,869		2,465,572		2,126,406	
3 賞与引当金		54,149		46,582		46,009	
4 その他		748,144		1,049,356		1,053,699	
流動負債合計		4,328,376	25.1	4,622,493	26.4	4,769,215	27.1
固定負債							
1 社債		860,000		820,000		840,000	
2 長期借入金	3	1,795,815		1,160,296		1,504,784	
3 退職給付引当金		61,828		125,608		71,874	
4 その他		314,953		436,150		317,855	
固定負債合計		3,032,596	17.5	2,542,055	14.5	2,734,513	15.5
負債合計		7,360,973	42.6	7,164,549	40.9	7,503,729	42.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,560	0.1			3,109	0.0
(資本の部)							
資本金		2,546,671	14.7	2,546,671	14.5	2,546,671	14.4
資本剰余金		2,674,144	15.5	2,674,144	15.3	2,674,144	15.2
利益剰余金		4,636,756	26.9	4,976,366	28.4	4,814,676	27.3
その他有価証券 評価差額金		39,796	0.2	159,940	0.9	81,035	0.5
自己株式		317	0.0	317	0.0	317	0.0
資本合計		9,897,051	57.3	10,356,805	59.1	10,116,210	57.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,267,585	100.0	17,521,354	100.0	17,623,049	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,394,035	100.0	8,491,725	100.0	17,553,411	100.0
売上原価		4,654,612	55.5	5,071,486	59.7	9,933,882	56.6
売上総利益		3,739,423	44.5	3,420,238	40.3	7,619,528	43.4
販売費及び一般管理費	1	3,546,508	42.2	3,325,914	39.2	7,263,241	41.4
営業利益		192,914	2.3	94,324	1.1	356,287	2.0
営業外収益							
1 受取利息		3,629		2,327		6,509	
2 受取配当金		2,069		2,495		4,177	
3 不動産等賃貸収入		354,908		379,063		709,163	
4 その他		79,863	440,471	95,076	478,962	112,756	832,606
営業外費用							
1 支払利息		34,893		28,180		66,680	
2 不動産等賃貸費用		281,395		280,232		511,065	
3 その他		29,032	345,322	1,638	310,051	25,255	603,000
経常利益		288,063	3.4	263,234	3.1	585,893	3.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		159		15,472		20,592	
2 固定資産売却益	2	642				642	
3 貸倒引当金戻入益				12,215			
4 保険解約益		2,531		1,212		2,531	
5 店舗営業譲渡益		3,333	0.1	287,076	315,976	73,517	97,284
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	19,874		82,426		30,354	
2 役員退職慰労金		16,100				18,100	
3 退職金関連費用				1,614			
4 貸倒引当金繰入額		16,100				1,100	
5 保険解約損		5,111				5,111	
6 店舗営業譲渡損				3,034			
7 営業保証金未返還損		57,185	0.7	87,075	1.0	13,756	68,422
税金等調整前 中間(当期)純利益		234,211	2.8	492,135	5.8	614,755	3.5
法人税、住民税 及び事業税		102,214		247,443		337,169	
法人税等調整額		30,075	132,290	3,028	244,414	5,055	342,225
少数株主利益				16,975	0.2		
少数株主損失		1,026	0.0			8,338	0.0
中間(当期)純利益		102,948	1.2	230,745	2.7	280,868	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			2,674,144		2,674,144		2,674,144
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,674,144		2,674,144		2,674,144
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			4,602,864		4,814,676		4,602,864
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			102,948		230,745		280,868
利益剰余金減少高							
配当金			69,055		69,055		69,055
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,636,756		4,976,366		4,814,676

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		234,211	492,135	614,755
減価償却費		253,772	222,007	515,425
連結調整勘定償却額		5,968	5,968	11,937
貸倒引当金の増減額 (減少:)		10,678	12,215	11,233
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,968	572	10,107
退職給付引当金の増減額 (減少:)		12,481	53,734	22,526
受取利息及び受取配当金		5,698	4,822	10,686
支払利息		34,893	28,180	66,680
投資有価証券売却益		159	15,472	20,592
有形固定資産売却益		642		642
有形固定資産売却損		56		
有形固定資産除却損		19,818	82,426	30,354
店舗営業譲渡益			287,076	73,517
店舗営業譲渡損			3,034	
売上債権の増減額 (増加:)		947	61,125	45,698
たな卸資産の増減額 (増加:)		68,242	570,191	77,637
仕入債務の増減額 (減少:)		207,494	482,117	25,391
未払消費税等の増減額 (減少:)		41,837	6,920	29,224
その他		206,839	6,198	382,583
小計		588,216	718,395	1,626,505
利息及び配当金の受取額		3,827	4,388	7,678
利息の支払額		36,507	29,234	68,222
法人税等の支払額		63,789	229,494	166,642
営業活動による キャッシュ・フロー		491,745	464,054	1,399,319

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		2	2	24
連結子会社株式の取得に よる支出			5,838	
営業譲受による支出		353,493		437,833
営業譲渡による収入			675,024	67,500
有形固定資産の取得に よる支出		90,675	135,955	115,385
有形固定資産の除却に 係る支出		1,426	20,459	5,788
有形固定資産の売却に よる収入		139,813		142,131
無形固定資産の取得に よる支出		11,251		13,149
投資有価証券の取得に よる支出		1,669	305	1,810
投資有価証券の売却・ 償還による収入		1,252	19,642	28,673
貸付けによる支出				10,000
貸付金の回収による収入		8,217	17,420	17,537
敷金保証金の差入による 支出		20,768	22,219	24,270
敷金保証金の返還による 収入		148,145	576,695	307,416
その他		1,084	90,146	4,562
投資活動による キャッシュ・フロー		182,944	1,194,148	49,564
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		99,847	499,359	99,799
長期借入れによる収入		540,000	200,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		855,590	704,681	1,496,132
社債の発行による収入		400,000		400,000
社債の償還による支出		400,000	20,000	420,000
配当金の支払額		68,920	68,751	69,205
財務活動による キャッシュ・フロー		484,357	94,072	885,136

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少：)		175,555	1,564,129	464,617
現金及び現金同等物の 期首残高		1,406,077	1,870,695	1,406,077
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,230,521	3,434,825	1,870,695

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 衣料品個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等移動平均法による原価法 (但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 (ロ) たな卸資産 商品 衣料品同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本同左 テレビゲーム用品・中古書籍等同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの同左 (ロ) たな卸資産 商品 衣料品同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本同左 テレビゲーム用品・中古書籍等同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については商法に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用同左</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p>
--	---	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(八) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(71,759千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、前連結会計年度との会計基準変更時差異の差額につきましては、前連結会計年度末をもって株式会社メディアクリエイトを連結の範囲から除外したことに伴うものであります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金の金利 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金の金利 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました敷金保証金の増減額(前中間連結会計期間 8,285千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、総額により「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」として区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結貸借対照表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(2)重要な営業の譲渡</p> <p>当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。</p> <p>営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗 御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日 平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由 紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期)</p> <p>譲渡店舗(15店舗) の売上高2,313,487千円 平成16年2月期売上高(17,553,411千円)に占める割合13.2%</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の営業利益53,225千円 平成16年2月期営業利益(356,287千円)に占める割合14.9%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当中間連結会計期間において従業員の大量退職が発生しましたが、これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,255,775千円</p> <p>2 貸付金相当額 建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。 流動資産 「その他」 10,695千円 建設協力金 157,410千円</p> <p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 769,844千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 118,925千円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 3,625,028千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,082,729千円 長期借入金 979,835千円</p> <hr/> <p>計 2,062,564千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額400,000千円に担保を供しております。</p> <p>4 債務保証 連結会社以外の他社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して次のとおり保証をおこなっております。 株式会社メディアクリエイト 1,257,338千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,401,413千円</p> <p>2 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。 流動資産 「その他」 10,694千円 建設協力金 146,761千円</p> <p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 703,506千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 159,845千円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 3,599,610千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,063,092千円 長期借入金 753,796千円</p> <hr/> <p>計 1,816,888千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額360,000千円に担保を供しております。</p> <p>4 債務保証</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,402,770千円</p> <p>2 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。 流動資産 「その他」 10,694千円 建設協力金 152,115千円</p> <p>3 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 744,210千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 124,905千円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 3,605,374千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,057,466千円 長期借入金 906,284千円</p> <hr/> <p>計 1,963,750千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>4 債務保証</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,060千円 給与手当 1,121,589千円 賞与引当金繰入額 54,149千円 地代家賃 707,164千円 退職給付費用 27,541千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 420千円 土地 221千円</p> <hr/> <p>合計 642千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 土地 56千円</p> <hr/> <p>合計 56千円</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 13,449千円 工具、器具及び備品 4,942千円 建物等解体費用 1,426千円</p> <hr/> <p>合計 19,818千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,096,264千円 賞与引当金繰入額 46,582千円 地代家賃 656,425千円 退職給付費用 18,180千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 56,550千円 工具、器具及び備品 5,416千円 建物等解体費用 20,459千円</p> <hr/> <p>合計 82,426千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,818千円 給与手当 2,246,679千円 賞与引当金繰入額 46,009千円 地代家賃 1,462,758千円 退職給付費用 54,558千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 420千円 土地 221千円</p> <hr/> <p>合計 642千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 21,514千円 工具、器具及び備品 3,051千円 建物等解体費用 5,788千円</p> <hr/> <p>合計 30,354千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,807,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 577,255千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,230,521千円</p> <p>2 営業の譲受により増加した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社渋谷ツタヤからの営業譲受により取得した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 115,000千円 無形固定資産「その他」(営業権) 166,645千円 差入敷金保証金 37,000千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,012,105千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 577,279千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,434,825千円</p> <p>2</p> <p>3 営業の譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <p>ファッション事業15店舗及びカルチャー事業3店舗を営業譲渡したことにより減少した主な資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 たな卸資産 14,321千円 その他 150千円</p> <p>固定資産 有形固定資産 332,644千円 無形固定資産 2,462千円 投資その他の資産 17,807千円</p> <hr/> <p>計 352,914千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,447,973千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 577,277千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,870,695千円</p> <p>2 営業の譲受により増加した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社渋谷ツタヤ及び有限会社シネマソフトからの営業譲受により取得した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 たな卸資産 115,000千円</p> <p>固定資産 有形固定資産 6,629千円 無形固定資産 166,645千円 投資その他の資産 44,860千円</p> <hr/> <p>計 333,134千円</p> <p>3 営業の譲渡により増加及び減少した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社関東ツタヤに営業譲渡したことにより増加及び減少した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 その他 22,500千円</p> <p>固定資産 16,482千円</p> <hr/> <p>計 6,017千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>332,961</td> <td>174,668</td> <td>507,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>209,083</td> <td>110,819</td> <td>319,902</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>123,878</td> <td>63,849</td> <td>187,727</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	332,961	174,668	507,629	減価償却 累計額 相当額	209,083	110,819	319,902	中間期末 残高 相当額	123,878	63,849	187,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>285,429</td> <td>117,080</td> <td>402,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>220,351</td> <td>83,408</td> <td>303,759</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>65,077</td> <td>33,672</td> <td>98,750</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	285,429	117,080	402,509	減価償却 累計額 相当額	220,351	83,408	303,759	中間期末 残高 相当額	65,077	33,672	98,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>300,591</td> <td>174,668</td> <td>475,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>206,877</td> <td>128,208</td> <td>335,086</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>93,713</td> <td>46,459</td> <td>140,173</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259	減価償却 累計額 相当額	206,877	128,208	335,086	期末 残高 相当額	93,713	46,459	140,173
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	332,961	174,668	507,629																																															
減価償却 累計額 相当額	209,083	110,819	319,902																																															
中間期末 残高 相当額	123,878	63,849	187,727																																															
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	285,429	117,080	402,509																																															
減価償却 累計額 相当額	220,351	83,408	303,759																																															
中間期末 残高 相当額	65,077	33,672	98,750																																															
	有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259																																															
減価償却 累計額 相当額	206,877	128,208	335,086																																															
期末 残高 相当額	93,713	46,459	140,173																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	91,185千円	1年超	105,759千円	計	196,945千円	支払リース料	50,448千円	減価償却費相当額	50,448千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	47,048千円	1年超	58,908千円	計	105,956千円	支払リース料	41,423千円	減価償却費相当額	41,423千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	67,606千円	1年超	80,778千円	計	148,385千円	支払リース料	98,002千円	減価償却費相当額	98,002千円																		
1年以内	91,185千円																																																	
1年超	105,759千円																																																	
計	196,945千円																																																	
支払リース料	50,448千円																																																	
減価償却費相当額	50,448千円																																																	
1年以内	47,048千円																																																	
1年超	58,908千円																																																	
計	105,956千円																																																	
支払リース料	41,423千円																																																	
減価償却費相当額	41,423千円																																																	
1年以内	67,606千円																																																	
1年超	80,778千円																																																	
計	148,385千円																																																	
支払リース料	98,002千円																																																	
減価償却費相当額	98,002千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																				
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,217千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,111,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,347,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,459,363千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	7,206千円	計	9,217千円	1年以内	1,111,979千円	1年超	6,347,383千円	計	7,459,363千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,206千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>915,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,785,210千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	5,195千円	計	7,206千円	1年以内	915,876千円	1年超	4,869,334千円	計	5,785,210千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,212千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>980,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,200,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,180,979千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	6,201千円	計	8,212千円	1年以内	980,737千円	1年超	5,200,242千円	計	6,180,979千円
1年以内	2,011千円																																					
1年超	7,206千円																																					
計	9,217千円																																					
1年以内	1,111,979千円																																					
1年超	6,347,383千円																																					
計	7,459,363千円																																					
1年以内	2,011千円																																					
1年超	5,195千円																																					
計	7,206千円																																					
1年以内	915,876千円																																					
1年超	4,869,334千円																																					
計	5,785,210千円																																					
1年以内	2,011千円																																					
1年超	6,201千円																																					
計	8,212千円																																					
1年以内	980,737千円																																					
1年超	5,200,242千円																																					
計	6,180,979千円																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			前連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	357,899	426,602	68,703	367,069	630,081	263,012	356,966	493,806	136,840
2 債券	4,647	5,225	577	4,647	5,355	707	4,647	5,700	1,052
3 その他	31,005	30,394	610	31,005	34,939	3,934	31,005	32,445	1,440
合計	393,552	462,222	68,669	402,721	670,375	267,654	392,618	531,951	139,332

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	32,807	13,108	27,033
合計	32,807	13,108	27,033

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年2月29日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	ファッション 事業 (千円)	カルチャー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,139,769	6,254,265	8,394,035		8,394,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,139,769	6,254,265	8,394,035		8,394,035
営業費用	2,080,362	5,891,244	7,971,606	229,513	8,201,120
営業利益	59,407	363,021	422,428	(229,513)	192,914

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229,513千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,472,831	2,018,893	8,491,725		8,491,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,472,831	2,018,893	8,491,725		8,491,725
営業費用	6,096,472	2,068,258	8,164,730	232,670	8,397,401
営業利益又は営業損失()	376,359	49,364	326,994	(232,670)	94,324

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、232,670千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,155,189	4,398,221	17,553,411		17,553,411
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	13,155,189	4,398,221	17,553,411		17,553,411
営業費用	12,468,060	4,260,831	16,728,891	468,231	17,197,123
営業利益	687,129	137,389	824,519	(468,231)	356,287

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、468,231千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）については海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額 1,074円89銭	1株当たり純資産額 1,124円83銭	1株当たり純資産額 1,098円70銭
1株当たり中間純利益 11円18銭	1株当たり中間純利益 25円06銭	1株当たり当期純利益 30円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、共に変更あ りません。 (注)1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計期間及び前連結会計年度 に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、変更ありませ ん。 (注)1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計期間及び前連結会計年度 に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、変更ありませ ん。 (注)1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。
中間純利益(千円) 102,948	中間純利益(千円) 230,745	当期純利益(千円) 280,868
普通株主に帰属 しない金額(千円)	普通株主に帰属 しない金額(千円)	普通株主に帰属 しない金額(千円)
普通株式に係る 中間純利益(千円) 102,948	普通株式に係る 中間純利益(千円) 230,745	普通株式に係る 当期純利益(千円) 280,868
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422

(2) 【その他】

該当事項はありません。